



平成31年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月28日

上場会社名 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9265 URL http://yhchd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 秀憲 (TEL) 092-726-8200
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第1四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第1四半期	14,276	—	△29	—	△11	—	△63	—
30年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年5月期第1四半期 △41百万円(—%) 30年5月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第1四半期	△24.70	—
30年5月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成29年12月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第1四半期	18,961	6,171	32.5
30年5月期	20,813	6,273	30.1

(参考) 自己資本 31年5月期第1四半期 6,171百万円 30年5月期 6,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	—	—	26.00	26.00
31年5月期	—	—	—	—	—
31年5月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成29年12月1日に単独株式移転により設立されたため、前第2四半期までの実績はありません。

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,548	1.5	307	△17.7	364	△18.9	200	△9.1	78.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年5月期1Q	2,553,000株	30年5月期	2,553,000株
② 期末自己株式数	31年5月期1Q	71株	30年5月期	50株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年5月期1Q	2,552,938株	30年5月期1Q	一株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策効果等を背景に、個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動、地政学的リスクによる影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、効率的な医療・介護提供体制の構築が求められる中、厚生労働省より平成31年度予算概算要求の内容が公表されました。医療・介護分野については、要求の柱の一つである「質が高く効率的な保健・医療・介護の提供」を実現するため、地域医療構想達成に向けた医療提供体制の整備、予防・健康づくり、データヘルス改革等に重点的に予算配分を行うことが検討されております。

医療機器業界におきましては、地域医療機関の経営環境が変化中、本年4月に行われた診療報酬改定に伴う医療材料の販売価格低下等の影響により、企業間の競争はますます激化しており、価格競争力の強化とコスト削減による収益力の向上が重要な課題となっております。

このような状況の中、当社グループは、本年6月より、グループの子会社3社を並列化する新体制へと移行いたしました。かかる体制の下、グループ間の連携強化による営業シナジーの発揮、グループ管理の一元化による管理体制の強化及び効率化に向け、グループ一丸となって取り組んでおります。

また、グループの中核事業会社である山下医科器械株式会社では、営業体制を強化することで、顧客への付加価値向上、地域市場における競争力強化を図っております。特に、市場の拡大が見込まれる医療IT分野におきましては、電子カルテ等の医療情報システム構築支援のほか、合併事業である医科向け会員ネットワーク（E PARK）の普及拡大に取り組んでおります。また、物流の更なる効率化とコスト削減を実現するため、本年6月、物流部門を統括するMAL（Medical Active Logistics）事業部を新設し、SPD事業の推進と収益性の向上、及び物流センターとSPDセンターの連携強化を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は142億76百万円となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費はほぼ前年並みに推移し、29百万円の営業損失、11百万円の経常損失となり、特別損益において有価証券売却損24百万円、また、税金費用27百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は63百万円となりました。

なお、当社は、平成29年12月1日に単独株式移転により山下医科器械株式会社の完全親会社として設立されたため、前第1四半期連結累計期間との対比については記載しておりません。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、手術室関連機器等の医療機器備品や、CT、MRI等の放射線機器の売上増加により18億31百万円となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設における医療機器消耗品の売上増加により54億62百万円となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、腹腔鏡システム等のサージカル備品や、IVE（内視鏡処置用医療材料）等の売上増加により39億46百万円となりました。整形、理化学、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、人工関節や骨折治療材料等の整形消耗品や、眼科手術用顕微鏡等の眼科備品の売上増加により26億84百万円となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、医療ガス設備工事等の売上増加により2億76百万円となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は142億1百万円、セグメント利益は1億8百万円となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当第1四半期連結累計期間	
	金額	構成比(%)
一般機器分野	1,831	12.9
一般消耗品分野	5,462	38.5
低侵襲治療分野	3,946	27.8
専門分野	2,684	18.9
情報・サービス分野	276	1.9
小計	14,201	100.0

② 医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は73百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

③ 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は18百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は189億61百万円となりました。流動資産は135億25百万円となりました。固定資産は54億36百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は127億90百万円となりました。また、純資産は61億71百万円となり、自己資本比率は32.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期の連結業績予想につきましては、平成30年7月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,753,423	1,010,011
受取手形及び売掛金	10,036,841	9,963,144
有価証券	132,860	—
商品	2,284,475	2,283,487
その他	129,437	287,209
貸倒引当金	△18,114	△18,065
流動資産合計	15,318,924	13,525,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,619,598	3,627,642
減価償却累計額	△1,590,453	△1,619,097
建物及び構築物(純額)	2,029,144	2,008,544
土地	1,660,356	1,660,356
建設仮勘定	8,493	—
その他	641,290	643,356
減価償却累計額	△557,587	△565,667
その他(純額)	83,703	77,689
有形固定資産合計	3,781,698	3,746,590
無形固定資産		
のれん	363,368	353,274
その他	63,103	60,776
無形固定資産合計	426,472	414,051
投資その他の資産		
投資有価証券	709,008	714,114
関係会社株式	25,092	26,485
その他	567,566	536,470
貸倒引当金	△14,805	△1,530
投資その他の資産合計	1,286,862	1,275,541
固定資産合計	5,495,032	5,436,182
資産合計	20,813,957	18,961,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,533,837	7,914,348
電子記録債務	3,999,431	3,613,952
未払法人税等	174,698	15,213
賞与引当金	329,936	92,834
1年内返済予定の長期借入金	150,000	50,000
その他	579,341	418,455
流動負債合計	13,767,245	12,104,804
固定負債		
長期借入金	150,000	50,000
退職給付に係る負債	401,979	413,766
その他	221,666	221,988
固定負債合計	773,645	685,755
負債合計	14,540,891	12,790,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,796	627,796
利益剰余金	4,858,809	4,735,673
自己株式	△88	△120
株主資本合計	5,980,542	5,857,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,703	385,556
退職給付に係る調整累計額	△72,179	△71,521
その他の包括利益累計額合計	292,523	314,034
純資産合計	6,273,066	6,171,409
負債純資産合計	20,813,957	18,961,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	14,276,867
売上原価	12,847,204
売上総利益	1,429,663
販売費及び一般管理費	1,459,516
営業損失(△)	△29,853
営業外収益	
受取利息	257
受取配当金	3,405
仕入割引	7,231
持分法による投資利益	1,393
受取手数料	4,931
その他	3,670
営業外収益合計	20,889
営業外費用	
支払利息	354
手形売却損	1,293
その他	647
営業外費用合計	2,296
経常損失(△)	△11,259
特別損失	
有価証券売却損	24,212
特別損失合計	24,212
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,472
法人税、住民税及び事業税	9,149
法人税等還付税額	△1,667
法人税等調整額	20,102
法人税等合計	27,584
四半期純損失(△)	△63,057
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,057

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
四半期純損失(△)		△63,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		20,853
退職給付に係る調整額		657
その他の包括利益合計		21,511
四半期包括利益		△41,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		△41,545

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,185,440	73,305	18,121	14,276,867	—	14,276,867
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,260	125	—	16,385	△16,385	—
計	14,201,701	73,430	18,121	14,293,253	△16,385	14,276,867
セグメント利益又は損失(△)	108,294	9,045	1,466	118,806	△148,659	△29,853

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△148,659千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△138,506千円、棚卸資産の調整額△59千円、のれん償却額△10,093千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。